

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

三井住友金属鉱山伸銅株式会社
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,869,002	流動負債	9,707,274
現金及び預金	987,167	買掛金	3,612,919
受取手形	1,225,710	短期借入金	4,500,000
売掛金	10,885,316	リース債務	1,638
商品及び製品	2,609,360	未払金	566,606
仕掛品	8,431,824	未払費用	2,089
原材料及び貯蔵品	1,390,192	未払法人税等	473,106
前払費用	18,027	前受金	7,841
繰延税金資産	182,427	預り金	92,049
未収入金	82,023	賞与引当金	386,106
デリバティブ債権	55,060	環境対策引当金	64,917
その他	1,892	固定負債	2,173,897
固定資産	5,865,387	リース債務	3,727
有形固定資産	5,022,365	退職給付引当金	1,484,641
建物	987,781	環境対策引当金	285,529
構築物	221,000	受入保証金	400,000
機械装置	2,644,096	負債合計	11,881,172
車輻運搬具	2,577	(純資産の部)	
工具器具備品	95,760	株主資本	19,817,539
土地	1,049,397	資本金	4,250,000
リース資産	5,041	資本剰余金	10,073,777
建設仮勘定	16,710	資本準備金	1,900,000
無形固定資産	36,308	その他資本剰余金	8,173,777
ソフトウェア	32,475	利益剰余金	5,493,761
電話加入権	3,015	利益準備金	206,330
その他	818	その他利益剰余金	5,287,431
投資その他の資産	806,713	繰越利益剰余金	5,287,431
前払年金費用	264,130	評価・換算差額等	35,678
繰延税金資産	530,126	繰延ヘッジ損益	35,678
その他	14,406	純資産合計	19,853,218
貸倒引当金	△ 1,950	負債・純資産合計	31,734,390
資産合計	31,734,390		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

三井住友金属鉱山伸銅株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		57,266,338
売上原価		53,598,882
売上総利益		3,667,455
販売費及び一般管理費		1,443,864
営業利益		2,223,591
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	
その他	30,957	31,169
営業外費用		
支払利息	120,759	
その他	23,179	143,939
経常利益		2,110,821
特別利益		
固定資産売却益	10,907	10,907
特別損失		
固定資産除却損	8,807	
災害による損失	4,930	
事業構造改善費用	14,933	28,671
税引前当期純利益		2,093,058
法人税、住民税及び事業税	723,043	
法人税等調整額	43,571	766,613
当期純利益		1,326,444

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①デリバティブ …… 時価法
- ②たな卸資産 …… 総平均法にもとづく原価法
商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く建物附属設備）は定額法）
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法）
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンスリースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額を算定し計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による按分額を定額法により費用処理しております。
- ④環境対策引当金
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。
- ②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,138,940千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13,694千円
短期金銭債務	382,193千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

20,040千円

仕入高

4,026,820千円

営業取引以外の取引による取引高

6,313千円

(2) 事業構造改善費用

前事業年度末において生産を終了した写真板用亜鉛加工品及び溶接材料の製造設備の撤去に関する費用を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

94,002,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	595,032	6円33銭	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	662,714	7円05銭	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、環境対策引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、デリバティブ取引による時価評価差額であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額を控除して計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に則ってリスク低減を図っております。

買掛金及び未払金は、全て3ヵ月以内の支払期日であります。買掛金については、非鉄金属価格の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

なお、買掛金及び未払金、短期借入金については流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	987,167	987,167	-
(2) 受取手形	1,225,710	1,225,710	-
(3) 売掛金	10,885,316	10,885,316	-
(4) 買掛金	(3,612,919)	(3,612,919)	-
(5) 未払金	(566,606)	(566,606)	-
(6) 短期借入金	(4,500,000)	(4,500,000)	-
(7) デリバティブ債権 (*2)	55,060	55,060	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表記しており、純額が正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5)未払金並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ債権

商品先渡取引の時価については、先物取引相場によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額 (*1)
受入保証金 (*2)	(400,000)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友金属鉱山(株)	被所有 直接50%	当社仕入先 役員の兼任 ・出向	原料の仕入	1,125,176	買掛金	73,710
				債務被保証	2,250,000	-	-
その他の関係会社	三井金属鉱業(株)	被所有 直接50%	当社仕入先 役員の兼任 ・出向	原料の仕入	2,283,733	買掛金	220,513
				債務被保証	2,250,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

(注2) 当社は銀行借入金に対して、住友金属鉱山(株)と三井金属鉱業(株)より債務保証を受けております。また、この保証に対する保証料を支払っております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三井金属商事(株)	-	製品販売先	製品の販売	4,982,163	売掛金	1,260,849
その他の関係会社の子会社	三谷伸銅(株)	-	製品販売先	製品の販売	3,642,903	売掛金	311,014

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 211円 20銭

1株当たり当期純利益 14円 11銭